

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第204期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ユニチカ株式会社
【英訳名】	UNITIKA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安江 健治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。） （大阪本社）大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6281-5721
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 省二
【最寄りの連絡場所】	（東京本社）東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号
【電話番号】	03-3246-7540
【事務連絡者氏名】	執行役員東京総務部長 小畑 政信
【縦覧に供する場所】	ユニチカ株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社の東京本社は、金融商品取引法上の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第203期 第2四半期 連結累計期間	第204期 第2四半期 連結累計期間	第203期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	76,152	78,307	160,190
経常利益 (百万円)	487	2,255	3,853
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	931	1,648	10,875
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	625	2,690	10,841
純資産額 (百万円)	31,533	24,007	21,317
総資産額 (百万円)	271,672	260,956	255,054
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金 額( ) (円)	1.62	2.86	18.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.3	7.8	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,234	1,383	16,040
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,734	1,545	4,404
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,770	6,525	7,432
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,601	26,157	19,636

回次	第203期 第2四半期 連結会計期間	第204期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1.72	0.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第203期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第204期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
5. 第203期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

なお、当社グループは、前連結会計年度において、10,875百万円の当期純損失を計上した結果、株主資本が18,663百万円となり、一部の長期借入金（前連結会計年度末残高4,600百万円）の借入契約に付されている財務制限条項の一部に抵触した。当該重要事象等を改善するための対応策等は、「3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）重要事象等について」に記載している。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府が主導する経済政策や日本銀行の金融政策の効果、堅調な米国景気と円安による輸出環境の改善、個人消費にも回復の兆しが表れるなど緩やかな回復基調に転じたが、エネルギーコストの上昇や中国の景気減速の懸念が依然残るなど、先行き不透明な状況で推移した。

このような状況の下、当社グループは、中期経営3カ年計画『Change & Challenge '14』に掲げる成長戦略などの施策や価格改定といった事業環境の変化に対応する施策を早期に実行し、高分子事業を中心とする機能資材メーカーとしての基盤強化や低採算事業の収益改善に努めてきた。この結果、当第2四半期連結累計期間については、売上高は78,307百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は3,119百万円（同34.6%増）、経常利益は2,255百万円（同362.2%増）、四半期純利益は1,648百万円（前年同四半期は931百万円の損失）となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

#### 〔高分子事業〕

フィルム事業では、包装分野は、緩やかな需要の回復局面にあり、販売数量、売上ともに増加した。一方、工業分野は、電気・電子機器用途の回復の遅れにより、販売数量、売上ともに減少した。また、原燃料価格の上昇に伴う製品価格改定を行ったが、効果発現までのタイムラグもあったため、事業全体で増収減益となった。

樹脂事業では、ナイロン樹脂は、自動車用途の販売が堅調に推移し、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」や共重合ポリエステル樹脂「エリーテル」は、スマートフォンなどの情報端末機器用途で堅調に推移した。また、前期に本格的に販売を開始した環境配慮型の水性エマルジョン「アローベース」の拡販が順調に進捗した。この結果、事業全体で増収増益となった。

不織布事業では、ポリエステルスパンボンドは、建築資材用途が伸び悩んだが、除染廃棄物処理用の「エルベスキャッピングシート」などの受注が増加し、輸出の採算改善もあり、収益は増加した。コットンスパンレースは、猛暑の影響からウェットシート用途の販売数量が回復するなど、売上は増加したが、製造コスト等の上昇などにより、収益は減少した。この結果、事業全体で増収増益となった。

バイオマスプラスチック「テラマック」は、フィルム、樹脂、不織布、繊維の各分野で積極的に展開している。フィルム・樹脂分野で販売数量は若干減少したが、不織布・繊維分野で回復し、反転の兆しが見えつつある。

以上の結果、高分子事業の売上高は32,487百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は3,205百万円（同6.9%減）となった。

#### 〔機能材事業〕

ガラス繊維事業では、産業資材分野の建築・土木改修用途が堅調に推移するとともに、その他の用途でも需要がやや回復し売上が増加した。電子材料分野のICクロスは、スマートフォン用途への販売強化が奏功し、採算が改善した。ガラスビーズ事業では、工業用途は市況が回復したため販売数量が拡大し、ロードマーキング用途も需要が回復し売上は増加したが、反射材用途は欧州の市況が依然回復せず売上は伸び悩んだ。また、活性炭繊維は、水栓内蔵型などの浄水器用途、自動車用途、廃液処理用途が堅調に推移した。

以上の結果、機能材事業の売上高は7,171百万円（同2.1%増）、営業利益は875百万円（同86.3%増）となった。

#### [ 繊維事業 ]

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸は、主力の建築・土木分野で震災復興の遅れや市場での競争激化などから低調に推移したが、ポリエステル短繊維は、特殊バインダー繊維などで輸出を中心に需要が増加し、収益は改善した。アスベスト代替のセメント補強用ビニロン繊維は、新興国での拡販に努めた結果、受注は増加したが、主要な販売先である欧州の市況は依然低迷し、全体としては販売数量の回復には至らなかった。また、ビニロンフィラメントは、北米向けの輸出が堅調だったが、欧州向けの輸出は低調に推移した。

衣料繊維事業では、ユニフォーム分野は、白衣・サービスユニフォームは引き続き堅調だったが、ワーキングはアパレルの在庫調整などにより売上が減少し、円安による海外生産品のコスト上昇などにより、収益も減少した。また、スポーツ・レディス分野は、海外品との競合により減収となったが、高付加価値品の販売は堅調に推移した。

以上の結果、繊維事業の売上高は32,524百万円（同1.1%減）、営業損失は142百万円（前年同四半期は348百万円の損失）となった。

#### [ その他 ]

生活健康事業では、発売10周年の記念キャンペーンを実施した健康食品「白幻鳳凰」や機能性食品原料のラクトビオン酸、アラビノースは堅調に推移したが、飼料原料、セラミドを中心とした食品原料は低調で、売上は伸び悩んだ。メディカル事業では、医用材料分野は、新製品クワッドルーメントタイプの販売が順調な循環系カテーテルや排液系カテーテルの売上が伸長し、生化学分野は、酵素が欧州向けの輸出が回復するとともに、診断薬は国内向けの売上が伸長し、収益は増加した。

不動産関連事業では、マンション販売が堅調に推移した。

以上の結果、その他の売上高は6,124百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益は466百万円（同135.4%増）となった。

#### ( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,520百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には26,157百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

#### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フロー、売上債権の減少などにより、1,383百万円の資金の増加（前年同四半期比73.6%減）となった。

#### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い2,524百万円を支出したことなどにより、1,545百万円の資金の減少（前年同四半期は1,734百万円の資金の減少）となった。

#### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、6,525百万円の資金の増加（前年同四半期比3.6%減）となった。

#### ( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

#### ( 4 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,888百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

( 5 ) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について、変更があったものは次のとおりである。

(株)エンブレムアジアの同時二軸延伸ナイロンフィルム製造設備の新設については、完了予定年月を平成25年7月から平成25年12月に変更している。

( 6 ) 重要事象等について

当社グループは、「1. 事業等のリスク」に記載のとおり、前連結会計年度において、当期純損失10,875百万円を計上した結果、株主資本が18,663百万円となり、一部の長期借入金（前連結会計年度末残高4,600百万円）の借入契約に付されている財務制限条項（決算期及び第2四半期の末日における株主資本基準等）に抵触したが、当第2四半期連結会計期間において当該長期借入金を完済したため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

引き続き、収益の抜本的な改善を図るべく、事業構造改善及び固定費削減に取り組み、高分子、機能材分野を中心とした成長分野への経営資源の集中を図り、事業力の改善・強化に向けた成長戦略を推進し、業績の回復に努める。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,786,000,000
計	1,786,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	577,523,433	577,523,433	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	577,523,433	577,523,433	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	577,523	-	26,298	-	4,385

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	23,345	4.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	17,539	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,352	2.83
ユニチカ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	12,075	2.09
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	8,000	1.38
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	6,498	1.12
ユニチカ共栄会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	6,081	1.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	5,895	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,758	0.99
クレディ・スイス・セキュリ ティーズ(ユーエスエー)エルエ ルシー エスピーシーエル. フォー イーエックスシーエル. ビーイーエヌ (常任代理人 クレディ・スイス 証券株式会社)	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010 - 3629 USA (東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガ デンタワー)	5,500	0.95
計	-	107,046	18.53

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 775,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 574,569,000	574,569	-
単元未満株式	普通株式 2,179,433	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	577,523,433	-	-
総株主の議決権	-	574,569	-

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」の普通株式は、全て当社保有の自己株式である。

2.「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式20,000株(議決権の数20個)が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ユニチカ株式会社	兵庫県尼崎市東本町 1 - 50	775,000	-	775,000	0.13
計	-	775,000	-	775,000	0.13



## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	経営統括部・人事総務部・購買部・物流部・秘書室担当	取締役 常務執行役員	高分子事業担当 経営統括部・人事総務部・国際事業部・環境事業本部・秘書室担当	注連 浩行	平成25年7月1日
取締役 常務執行役員	繊維事業担当 ユニチカトレーディング(株)取締役会長(非常勤)兼任	取締役 常務執行役員	産業繊維事業本部担当 ユニチカトレーディング(株)代表取締役社長兼任	松永 卓郎	平成25年7月1日
取締役 上席執行役員	技術開発本部長・中央研究所長委嘱 機能材事業担当 メディカル事業部・生活健康事業部・テラマック事業開発部担当	取締役 上席執行役員	技術開発本部長・中央研究所長委嘱 機能材事業部・ガラス繊維事業部・ガラスビーズ事業部・メディカル事業部・生活健康事業部・テラマック事業開発部・購買部・物流部担当	上埜 修司	平成25年7月1日
取締役 上席執行役員	高分子事業担当 国際事業部担当	取締役 上席執行役員	フィルム事業本部長委嘱	阪田 誠造	平成25年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,668	26,180
受取手形及び売掛金	36,339	31,589
たな卸資産	39,776	42,865
その他	4,660	4,783
貸倒引当金	170	165
流動資産合計	100,274	105,255
固定資産		
有形固定資産		
土地	103,163	103,187
その他(純額)	45,265	46,468
有形固定資産合計	148,428	149,656
無形固定資産		
のれん	14	12
その他	800	895
無形固定資産合計	815	908
投資その他の資産		
その他	5,860	5,413
貸倒引当金	325	277
投資その他の資産合計	5,535	5,136
固定資産合計	154,779	155,701
資産合計	255,054	260,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,067	18,483
短期借入金	68,433	69,381
1年内返済予定の長期借入金	32,925	32,391
未払法人税等	756	568
賞与引当金	1,567	1,502
事業構造改善引当金	1,087	513
その他	11,724	11,553
流動負債合計	138,562	134,394
固定負債		
長期借入金	65,162	71,995
退職給付引当金	7,752	8,288
役員退職慰労引当金	53	26
その他	22,205	22,243
固定負債合計	95,173	102,554
負債合計	233,736	236,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,298	26,298
資本剰余金	4,385	4,385
利益剰余金	11,976	10,327
自己株式	44	44
株主資本合計	18,663	20,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	189
繰延ヘッジ損益	6	3
土地再評価差額金	2,979	2,979
為替換算調整勘定	3,954	3,193
その他の包括利益累計額合計	854	28
少数株主持分	3,508	3,724
純資産合計	21,317	24,007
負債純資産合計	255,054	260,956

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	76,152	78,307
売上原価	61,980	63,714
売上総利益	14,171	14,592
販売費及び一般管理費	11,853	11,473
営業利益	2,317	3,119
営業外収益		
受取利息	67	70
受取配当金	57	53
為替差益	-	445
持分法による投資利益	-	3
その他	450	499
営業外収益合計	575	1,072
営業外費用		
支払利息	1,538	1,472
持分法による投資損失	31	-
その他	834	464
営業外費用合計	2,405	1,936
経常利益	487	2,255
特別利益		
固定資産売却益	590	-
投資有価証券売却益	-	275
投資有価証券清算分配金	-	186
負ののれん発生益	48	-
特別利益合計	638	462
特別損失		
固定資産処分損	241	292
投資有価証券評価損	180	-
その他	226	208
特別損失合計	648	501
税金等調整前四半期純利益	478	2,216
法人税、住民税及び事業税	218	425
法人税等調整額	1,196	120
法人税等合計	1,415	546
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	936	1,669
少数株主利益又は少数株主損失( )	5	21
四半期純利益又は四半期純損失( )	931	1,648

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	936	1,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	74
繰延ヘッジ損益	20	9
為替換算調整勘定	351	955
持分法適用会社に対する持分相当額	6	-
その他の包括利益合計	311	1,020
四半期包括利益	625	2,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	679	2,474
少数株主に係る四半期包括利益	54	216

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	478	2,216
減価償却費	2,721	2,468
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	56
退職給付引当金の増減額(は減少)	374	500
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	63	573
その他の引当金の増減額(は減少)	277	93
支払利息	1,538	1,472
固定資産売却損益(は益)	590	-
固定資産処分損益(は益)	241	292
投資有価証券評価損益(は益)	180	-
投資有価証券売却損益(は益)	11	275
投資有価証券清算分配金	-	186
売上債権の増減額(は増加)	4,800	4,972
たな卸資産の増減額(は増加)	1,354	2,889
仕入債務の増減額(は減少)	4,587	3,889
その他	842	619
小計	6,992	3,338
利息及び配当金の受取額	124	123
利息の支払額	1,496	1,467
法人税等の支払額	386	611
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,234	1,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	2	9
投資有価証券の取得による支出	11	11
投資有価証券の売却による収入	139	759
有形固定資産の取得による支出	2,689	2,524
有形固定資産の売却による収入	910	14
その他	80	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,734	1,545
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,988	518
長期借入れによる収入	25,842	27,431
長期借入金の返済による支出	16,881	21,240
その他	202	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,770	6,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,262	6,520
現金及び現金同等物の期首残高	15,339	19,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,601	26,157

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	22,884百万円	22,485百万円
仕掛品	12,688	16,436
原材料及び貯蔵品	4,203	3,943

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	9百万円	2百万円
賞与引当金繰入額	540	549
退職給付費用	578	519
賃金	2,788	2,674

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	25,626百万円	26,180百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	24	23
現金及び現金同等物	25,601	26,157



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子事 業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,575	7,026	32,897	70,499	5,652	76,152	-	76,152
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11	27	125	164	1,188	1,352	1,352	-
計	30,586	7,054	33,023	70,664	6,840	77,504	1,352	76,152
セグメント利益又は損失 ( )	3,442	469	348	3,563	198	3,761	1,443	2,317

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,443百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子事 業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,487	7,171	32,524	72,183	6,124	78,307	-	78,307
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7	31	136	176	839	1,015	1,015	-
計	32,495	7,202	32,661	72,359	6,963	79,323	1,015	78,307
セグメント利益又は損失 ( )	3,205	875	142	3,938	466	4,404	1,285	3,119

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,285百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	1円62銭	2円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(百万円)	931	1,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(百万円)	931	1,648
普通株式の期中平均株式数(千株)	576,153	576,753

(注)1.前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2.当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

ユニチカ株式会  
社  
取締役会 御  
中

平成25年11月11日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。